

第20回 横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）	
日 時	平成20年10月23日(木)14時00分～17時00分
開催場所	エクステンションセンター
出席者	川村委員長、蟻川委員、岸委員、山上委員、桐野委員
欠席者	
開催形態	公開(傍聴者 0名)
議 題	1. 第19回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)について 2. 中期目標及び中期計画の変更について 3. 公立大学法人横浜私立大学の中期目標機関の中間点における業務の実績報告書について 4. その他
決定事項	(1) 第19回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)を了承した。 (2) 中期目標及び中期計画の変更について最終調整を行なった。 (3) 公立大学法人横浜私立大学の中期目標機関の中間点における業務の実績報告書を了承した。
議 事	<p>議題 1 .第 19 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 19 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)を了承した。 <p>議題 2. 中期目標及び中期計画の変更について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の変更に係る法定手続きについて事務局から説明 ・変更点について法人から説明 <p>【蟻川委員】すでにここに至る前に法人内で十分に研究されていると思うが、国際総合科学研究科を3つの研究科に分けているが、内容を特化した研究科のうち、生命ナノシステム科学研究科の入学定員が多いのが気にかかる。また、「育成する人材」の項目で、薬品・食品開発や環境分野などで働く人材を育成すると書いてあるが、他の産業に比べてあまり需要が少ない分野であり、この人数の学生が就職できるのか懸念がある。その中で、情報・エネルギーに関する有機デバイスの開発という分野は、この研究科とは違う分野だが、逆に産業の需要は多い気がする。3専攻それぞれ狭い分野で入学定員を満たせるのか。集まったとしても、それぞれの分野に就職させることができるのか疑問である。たとえば、環境は面白い分野であるが、環境分野に就職するのは難しい。官公庁でも募集が多い分野ではなく、民間の会社でも、環境部門を設置しなくてはならないので設置しているが、人員を多く募集するような部門ではない。学生としては、研究した分野に就職できるものと思ってこの研究科に入るのであるだろうから、その辺はどのように考えているのか。</p> <p>また、学生は志望する際に「生命ナノシステム」という名前では分からないのではないのか。多分、生物分野を専攻する教授がいるからこのような名前になっていると思うのだが。</p> <p>【法人】法人内でも、名称に「生命」とつけることに関しては議論があった。しかし、今の市大が持っている強みと方向性を考えた時に、生命を解明したいという方向性がある。今、生命科学の分野は融合的になっており、専攻分野として物理や化学の分野を学んでも、必ず「生命」の方向へ向かって行くという研究への方向性を示したものである。学生には説明が難しいと思うが、これが横浜市立大学の方向性である。就職に向けたキャリアとしては、今は工学であっても生命の知識が必要である場合も多いので、学生には幅広い分野を知って世に出てほしいと思っている。方向性を示すためにこのような学科名にした。</p> <p>【蟻川委員】市大は医学部や木原生物学研究所を持っていることから、生命や生物といったことをメインにしたほうが大学の特徴になるというのはよく分かる。学生への分かりやすい説明をしていただければと思っている。</p> <p>【法人】その点には十分に広報をしていくつもりである。授業の内容は、物質系の分野も網羅していくので、就職先として物質系も学んだ学生として人材を輩出していける。機器製造から医薬まで幅広く就職することができると思う。</p>

【桐野委員】 蟻川先生が言われたことは実際に重要な問題で、たくさんの院生を育てるにあたり、その学生がどのように社会に出て行くのかということを組み込んで考えなければならない。院生が余ってしまう現象が全国で起こっているが、その点に注意しながら運営していくのが大学の良心ではないかと思う。また、この研究科の修士は何という学位になるのか。

【法人】 学位に関しては、生命ナノシステムは理学の学位、都市社会文化研究科の学位は学術博士、国際マネジメント研究科は経営学もしくは経済学の学位になる。

【岸委員】 大学院再編の対照表を見ると、(2)の看護学専攻設置の具体的な内容について、中期目標・計画の変更の前後でどこが変更されているのか読み取れない。また、国際マネジメント研究科では、昔のいわゆる商学部出身者の活躍の場が国際的に広がっている中、わざわざ「アジアを中心とした」としていることに何か特別な意味はあるのか。

【法人】 看護学専攻の位置づけとしては、看護学研究科を設置するのではなく、医学研究科の中に看護学専攻という専攻を設ける。資料2の中期目標本文3ページ目中央に「医学研究科(修士課程)では、高度専門的職業人及び研究者それぞれを育成できるカリキュラム編成とする。」と書いてあるため、この内容ならば中期目標の本文自体は変更する必要はないと判断した。

【岸委員】 今回は「目標を変える」のではなく「計画を変える」ということか。

【法人】 計画については、資料3の3枚目の「医学研究科(修士課程)」の箇所が変更される。

【法人】 国際マネジメント研究科について、今の日本企業を考えた時に、アジア圏との取引が非常に多い。また、これからは中国・インド・ベトナムの発展が見込まれている。戦略的に考えて、アジア圏にターゲットを絞った方が良いと判断した。

【法人】 看護学専攻については、中期目標そのものの変更ではないため、今回の法人評価委員会での議論に含めるかどうかは大学でも検討したが、大学の方向性を示す意思表示として、今回一緒に提出させていただいた。

【山上委員】 もともと国際総合科学研究科というのは包括的すぎて、何を研究する科なのかははっきりしなかった。具体的な研究テーマや分野を明確にし、対外的に方向性を示したということは、良いことだと思う。

気になったのはプラクティカル・イングリッシュセンターである。国際性を目指す大学の大きな柱であり、英語としてのコミュニケーション能力を伸ばすことが重要であることは理解するが、語学というのは手段であり、組織として独立させるよりも、学部の中にあつた方がいいのではないかと思う。プラクティカル・イングリッシュセンターが独立するほど体制・ノウハウが十分整っているとは思えない。今は市大の学生の語学を高めることに注力し、ノウハウを蓄積し、体制が整ってから独立させる方が良いのではないか。限られた人材で学外にも力を入れるよりも、当面は学内に力を注いだほうがよいのではないか。プラクティカル・イングリッシュセンターを独立させるプラスマイナスを考えたほうがよい。

【川村委員長】 私も同意見である。プラクティカル・イングリッシュセンターが「教育上の基本組織」という位置づけで妥当であるか疑問である。例えば、教育上の基本組織として位置づけるなら、授業を開設して履修することで単位を与えるということまでやっているなら考えられるし、地域貢献の組織というならそれでもいい。しかしまだそこまで育っていない。インストラクターの先生も大学教授というわけではないし、ここで開設したプログラムを履修しても単位にならない。基本組織とするには少し次期尚早なのではないか。趣旨に反対するわけではないが、今回、中期目標・計画に盛り込むのは馴染まないのではないか。

また、都市社会文化研究科について、資料3では「横浜市の政策課題について」と限定して書かれているが、これは妥当な表現なのか。次のページには、「都市の政策問題に」と書いてある。「横浜市の政策課題」と書くと横浜市の政策課題だけを研究をする組織のようなので、表現を変えたほうが良いのではないか。

同じく表現の問題なのだが、専攻については目標には固有名詞を書かないと言っていたが、資料3の3枚目の裏に、「生体超分子システム科学専攻」と専攻の固有名詞が出てきている。表現だけの問題だが、他と整合性が取れないので気になった。

【法人】 法人としてはこのプラクティカル・イングリッシュセンターに意気込みをもって取り組んでおり、2年目からはプログラム等を開発し、効果が出ているという実績がある。

TOEFL 500 点以上取得が進級条件ということに関して反対意見もある中で、大学として断固とした決意である。学内について疎かにしないのはもちろん、プログラムを外部に広げていきたいという思いもある。中期目標に入れていくという考え方もあるということとここで記載しているが、先生方の意見を十分聞かせていただいた上で検討したい。

【桐野委員】先端医科学研究センターについて、他の大学にも同様の取組があるが、本当にその研究成果を実用化していける組織に見えない。先端医科学研究センターの概略を見ると、横浜市立大学の研究者が国から大型プロジェクトを取ってきた場合に、それを研究するように作られた組織に見える。それはそれで大変結構なのだが、その場合、別組織にしてしまうと、運営委員会のあり方が重要になってくる。市大医学部のシーズをセンターで研究するのではなく、他からシーズを持ってきて研究する可能性もある。大学として、それでも良いのか。別組織にした際の運営の仕方はどうするのか。また、資料に書いてあることを本格的に研究していくならば、フェーズ2、フェーズ3といった病床や、もっと大きな組織が必要である。もうひとつ今後の方向性の中で気になる点は、先端医科学センターは病院ではなく研究所なので、自由診療による先端医療ができるはずがない。これは病院がやることなので、誤表記なのではないか。

【法人】トランスレーショナルリサーチは難しいというのはもっともな意見である。基礎から臨床までを含めた広い意味でのトランスレーショナルリサーチを目指しているわけだが、現在の先端医科学研究センターは、基礎から臨床の入り口くらいまでをカバーしている。臨床の出口の部分については、大学では臨床試験支援管理室、先進医療推進センターがある。今後、先端医科学研究センターは、これら医学部と病院の組織を含めた形でセンターを構成できないかと考えている。大きい大学ならば、病院に一つ組織を置き、大学にも一つ組織を置いているところが多いが、横浜市立大学では、規模も考慮し、病院も医学部もセンターも一体になって動けるようにできないかと模索している。

【桐野委員】本当にこのセンターが動けば良いことだと思う。文部科学省の大型プロジェクトを取るような、従来の研究室ではできなかった研究を、センターが助けるのはいいと思うが、独立させるということは、独立した権限を持たせていくのか。

【川村委員長】大学の教育研究上の基本組織として位置づけるのだから、誰が動かすのかということとは決まっていないのか。

【法人】センター長が中心になって現在プランを練っている。こういう組織は難しいということとは分かっている。研究だけ、治療だけを考えるのではなく、基礎の研究者と臨床の研修者でシーズをどこまで活かせるのかを考えていきたい。現在、11のプロジェクトが動いている。研究者のスピリッツとしては、なんとか基礎的な研究を臨床や臨床治験に活かしていきたい。

【法人】現在のところは大学の内部の先生が兼務しているのが現状であるが、このセンターに固有の研究者を増やしていくかどうか、検討していくべき課題であると認識している。

【桐野委員】最終的なプロダクトとして、臨床に活かせる薬や知財を想定しているなら遠い道のりである。知財を作ってそれを民間企業に売って行くのか。知財ならばもっと大きな組織が必要である。しかし、現時点の案では、最終的に想定しているのは優れた論文であるように見える。それはそれでいいのだが、それならばそれに合わせて組織を作らなければならない。大型の研究を取得し、いい論文を書くというのが目標の組織ということではないのか。

【法人】いい研究といい論文を書きたいというのは研究者にとっては大きなファクターであるが、やはり社会に貢献したい、実績を作りたいというのも研究者の願望である。それを実現させていく組織がこのセンターではないかと考える。大学が開発し、収益をもたらし、運営していくというのは難しいと思うが、研究者が広く社会とのコネクションを通じて、業績を社会に還元していきたいという思いがこのセンターである。

【川村委員長】プラクティカル・イングリッシュセンターも先端医科学センターも、問題は大学が教育研究上の基本組織として位置づけるかどうかである。基本組織というものは今は大学の判断となっているが、昔は基本となる定義があった。やはり基本組織というのは実態があり、運営組織があり、正規の授業科目を開講し、単位を授与できるというのが、最低限なのではないか。

先端医科学研究センターは大学の中でそれなりの組織として位置づけをしようとしており、運営委員会もあり、実績も上げつつあると思うが、プラクティカル・イングリッシュセンターに関してはまだそこまでいっていないのではないかと。基本組織として位置づけ

るのはいかがなものかと思う。

議案のとおり基本の組織として認めるのかどうか、委員の意見を聞きたい。

【法人】プラクティカル・イングリッシュセンターに関して、学部の中で育てからという話があったが、プラクティカル・イングリッシュセンターは単位の取得が外部試験の認定であり客観共通基準ということで、法人化後の新しい横浜市大が導入した、質の保証に関わる部分である。学部の教育ではできないからこそ、センターを設立し、インストラクターをおいた。学部から独立した組織を作っこそ、さらに成果が出せる。英語は道具という意見もあるが、確かに本来なら土台として見えなくてもいい所ではあるが、正にこれまでの大学教育では達成できなかった成果を実際に出し始めている。大学の組織として位置づけるということは、一つの語学教育のあり方を提示しているということなので、提案させていただいた。

【川村委員長】こういう例はたくさんある。私学等では、補習教育センターを作成したり、語学で言えば、大学の敷地内に専門学校を作るという試みがある。しかし、語学の補習をする組織を大学の教育研究上の基本組織というものに位置づけるのはどうかと思うが。基本組織として位置づけるなら、地域の国際化に貢献するセンターということならば、基本組織の一つの方針かと思う。

【桐野委員】先端医科学研究センターの目指すことはいいことだと思うが、研究が成功を納めるためには規模を大きくしていく必要がある。それだけの研究所と認定されるだけの人員の手当てや場所のスペースが今後確保されていくのかが心配である。どのように基本組織として位置づけてリソースをつけていくのかが疑問である。

【川村委員長】法人としては、基本組織と認められれば、基本的な人員の配置や総務について全力を挙げていくということによろしいのか。

【法人】基本的には今後の横浜市立大学にとって重要な機能を果たしていくセンターだと思う。ご指摘のとおり、現段階で目指している物が明確ではないので、具体的な成果を示していくのは難しい。まだ新しい組織なので、不十分なところがあるが、基本的にはこの組織を中心として、研究と応用について具体的に取り組んでいくセンターとして位置づけていきたい。

【川村委員長】1期計画の途中で変更するわけなのだから、あと3年の内に、体制を整えていく努力をすと言っていたかないと、我々としても心配である。

【法人】大学としては基本的な体制を整えていくために全力を挙げたいと思っている。ただ、お金がかかることなので、横浜市の財政状況とせめぎ合っているところもある。しかし、大学としては重要なことであり、方向性を出していきたい。

【岸委員】そうだとすると、市で作った中期目標において、変更前と後でまったく変更がないというのはおかしいのではないか。組織の名前だけ位置づけるのでは、あまりにも説明不足である。目標を変えるというのは大きなことであるから、市と法人で検討していただいた上で、我々評価委員会が納得できるような構成にしてほしいと思う。プラクティカル・イングリッシュセンターについては、基本組織としてあげる以上、改正案のどこかにセンターの目標と計画を具体的に示していただかないと、中期目標の変更に賛同しかねる。

【大学担当理事】市と法人で検討してきたつもりだが、まだまだ検討する箇所が残っている。先端医科学研究センターについては、方向性は我々も十分認識しており、組織面等でも色々相談を受けている。しかし、今の横浜市の財政事情と予算の中で、いつどんなところまで、と正確に言えないことについてはご理解いただきたい。

プラクティカル・イングリッシュセンターについては、市として一定の成果をあげていることは認識しているが、基本組織になりえるのかという議論は我々にもある。川村委員長のおっしゃるように地域貢献という部分が今後大きな課題になっていくと思う。何が基本組織というのかは難しい問題だと思うが、現時点で、学部とセンターを並べて表記していくことには、我々も違和感がある。本当は大学の熱意を買っていただきたいというところであるが、次期中期目標・中期計画の中で位置づけるという選択肢もあると思う。それを踏まえて結論を出していただきたいと思う。

【川村委員長】先端医科学研究センターの目標の書き方については、私に一任いただき、基本組織として入れていく。プラクティカル・イングリッシュセンターについては、今回、委員会としては中期目標の教育研究上の基本組織とするということについては、見送った方がよいという見解とする。中間評価でプラクティカル・イングリッシュセンターの方向につい

で触れるということではいかがだろうか。中期目標の変更については、先端医科学医科学センターについて掲載し、プラクティカル・イングリッシュセンターについては掲載しないこととし、その変更案に対して変更は適当であるという趣旨の意見書を提出させていただく。手続きについては私に一任して取りまとめさせていただければと思う。

中期計画案については、別添で同様の修正をすることとさせていただきたい。

3. 公立大学法人横浜市立大学の中期目標機関の中間点における業務の実績報告書について

- ・ 事務局から中間評価イメージ案についての説明
- ・ 法人から医学部入学定員増に関する説明

【岸委員】総論の部分において、3年間の大きな問題点を総論として入れたらどうか。総論に大きな問題点が抜けているのはどうかと思う。総論とはつまり評価委員会の意見であるので、重要なことがあれば入れた方がよいのではないかと思う。

また、各論について、3年間の中間評価なので、3年間で法人が実施した主な取組を記入するのはどうか。評価については、ABCよりも言葉で書いた方がよいと思う。

6ページの法人の経営に関する部分に、ぜひ経営が改善されていることを入れていただきたい。最初は、いわゆる大学としての会計制度がなかったわけであり、一から作っていった結果、かなり良くなっている。

最後の、市民に関する信頼回復については、重要な部分であるので、具体的なことを入れながら、法人評価委員会の総括意見としてまとめたらいいのではないかと思う。

【山上委員】全体のまとめ方として、これでいいと思っている。全体的な話として、法人は市から自主・自立した経営を行うというのが目標としてあるわけだが、大学がそういう組織体になりつつあるのかと考えた時に、やはり横浜市の下にあり、現在も多く横浜市職員の派遣に支えられている。教育研究に関わる部分は成果が上がってきているが、校務にかかわるマネジメント・サポート体制というのが相変わらず横浜市に依存し、横浜市に支えられている。データ集において、61ページの雇用形態別の表を見て、19年度で市からの派遣職員が1437名、固有職員が473名となっている。努力は分かるのだが、圧倒的なこの数字の中で、いつ市派遣職員の解消が達成できるのか気になる。何か大胆な策をとらなければ、独立した形態というのはいつできるかわからない。基本が大きく変わってこない、いつまでも市の傘の下という意識が抜けない。今後、時間のかかる大きなテーマだと思う。自主・自立した組織を作るために、努力はしているが、進行していないという印象を持った。また、大きなテーマとして、取組と成果、姿勢と成果というところで、まだ成果につながっていない部分について、もう少しスピードを上げる必要があるのではないか。例えば、留年者・退学者の推移を見ると、大きく改善したとは見受けられない。取組と成果が一致していない気がする。

さらに、中期目標の大きなテーマとして「市民に貢献する大学」「国際教養大学」が掲げられているが、際立って評価できる箇所がない。医療の部分はだいぶ地域に貢献していると思うが、大学本体の方は結果が見えてこない。少し話しは逸れるが、最近発表された日経グローバルの地域貢献大学ランキングのベスト30に横浜市立大学は載っていない。努力をしていると言っても、客観的に社会から見ると、その程度にしか見られていない。今後を期待をしているのだが、いずれにしても中期計画における国際化と地域貢献は大きな目標であり、遅れているという認識に立たないといけないと思う。最初の中期計画で達成できるというものではないかもしれないが、次期中期計画でもこれらは柱になってくるので、現状の状態でも6年間終わったのでは努力が足りないと言われても仕方ないのではないかと思う。

【桐野委員】評価は、中期目標にしたがって書かれた中期計画が、どれくらい達成されたかについて書くとするなら、このような形になると思う。やはり文章で書くべきだろう。医学部を除いた大学院については改善の余地がある。また、医学部にも問題は色々あると思うが、国立がんセンターの麻酔科医不足を支援したのは横浜市立大学の麻酔科医であったという話しを聞き、良い指導者を迎えて良い指導を続けられようかということを確認してきてくれたと思う。両病院を抱えた医学部には今後も期待していきたい。

【蟻川委員】小さいことだが、「大学の運営に関する目標を達成するための取組」において、修士論文・博士論文を国内外の学術雑誌に投稿するという取組は前から議論されているが、修士論文は学術雑誌に投稿することは無理はあるが、博士論文については可能ではないか。

	<p>小さいことだが気になった。</p> <p>【事務局】19年度の評価の中で議論いただいたのは、修士に関する成績評価についてだけであった。修士論文を学術雑誌に投稿するのは難しいことだが、趣旨は良いので推奨して欲しいということである。</p> <p>【山上委員】データ集についてだが、25ページのアンケートの実施状況のグラフがどのような設問なのか分からない。「3」の部分がどれも低い、これはなんなのか。アンケート用紙を入れておいてほしかった。</p> <p>【法人】アンケート用紙については次回、お示しします。評価の低いところは「1週間の学習時間は何時間か」という項目であり、毎年検討課題となっている。</p> <p>【山上委員】8ページに卒業時の進路が掲載されているが、5ページの留年退学等の数字と比較していいのか？商学部の334人に対して101人の留年は異常なのではないか？</p> <p>【法人】334名と101名を足した435名が4年時の卒業予定学生数であり、435名の中には2年目や3年目の留年者数も含まれている。単純に4年目だけの学生数ではない。文部科学省の統計で、最短で卒業していく学生数は、全体の79～80%である。最終的に8年間までの期間で卒業するのは全国で90%程度である。全国平均で約1割は卒業しないという数字になる。</p> <p>【法人】補足として、OECDの統計では、日本では卒業率が高すぎるということが指摘されており、厳格に卒業・進級できるような実力を備えているのかしっかり評価した方が良いという指摘も出ているので、今後とも、本学では質の保証をしっかりとやっていきたいと思う。</p> <p>【桐野委員】医学部の定員増について、国の目標は1.5倍となっているが、明確な根拠はない。さらに教員の増員にかかる費用はまったく議論されていない。選挙対策としか思えない。医学部生を1.5倍にするのは良い事だと思うが、一方で教員が若干名の増員でいいのか。医学部は手取り足取り教えていかなければならない授業が多いにも関わらず、本当にこれのできるのか。各大学ともすべて問題があるのだが、特に市大は入学定員の増員の幅が大きいので、その辺はどう考えているのか。</p> <p>【川村委員長】私も入学定員増については、教員も設備も拡充しなければならず、心配していた。</p> <p>【法人】教員からは、かなりの増員と手当てを必要とすると強く言われており、大学の経営陣も自覚している。しかしすぐに医学部の生徒が急増するわけではないので、年次計画に沿って、質の低下が明確になることについて優先順位をつけ、必要なものを見極めて、医学部生の質を下げないよう、順次実現をしていくつもりである。</p> <p>【蟻川委員】資料11の国際化について、留年しないで海外留学できる制度を進めて行く必要がある。英語による教育の中で、今後力を入れていく取組としては、カリフォルニアオフィスのe-ラーニングを単位に入れていくと書かれている。学生の受け入れについても書かれているが、学生の送り出しについては抜けている。やはり国際化をするためには、受入も大事だが送り出しも大事だと思う。英語を強化している大学においては、英語の成果を海外留学という方向で積極的に進めていくべきではないか。そのためには、留学生の送り出しということを、今後計画に入れていくべきではないかと思う。</p> <p>【川村委員長】大学の国際化は授業の面もあるが、大学自体の国際化という面もある。教員の国際化や地域貢献については書かれていないが、もう少し幅広く大学の国際化について書いていただきたい。</p> <p>4. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局から19年度評価結果についての諸手続を報告
<p>資料 ・ 特記事項</p>	<p>資料</p> <p>資料1. 第19回横浜市公立大学法人評価委員会会議録（案）</p> <p>資料2. 中期目標の変更（案）について</p> <p>資料3. 中期計画の変更（案）について</p> <p>資料4. 地方独立行政法人法 第25条・第26条</p> <p>資料5. 横浜市立大学大学院の再編について</p> <p>資料6. 先端医科学研究センターについて</p> <p>資料7. プラクティカル・イングリッシュ・センターについて</p>

- 資料 8. 公立大学法人横浜市立大学の第 1 期中期目標期間(6 年間)の中間期の評価 (イメージ案)
- 資料 9. 公立大学法人横浜市立大学の中期目標期間の中間点における業務の実績報告書
- 資料 10. 医師不足対策について
- 資料 11. 横浜市立大学の国際化戦略
- 資料 12. 教員評価の処遇への活用について
- 資料 13. 再発防止策の取組に関する資料

〔参考資料〕

- 参考 1. 横浜市公立大学法人評価委員会の中間評価の考え方と進め方
- 参考 2. 公立大学法人横浜市立大学関係資料